

小泉首相の逆襲と中国の狼狽

澤 喜司郎

はじめに

第三次小泉改造内閣が05年10月31日に発足した。安倍晋三氏が官房長官、麻生太郎氏が外務大臣に就任し、この改造内閣において小泉純一郎首相の対中外交戦略が初めて明らかになり、それは「土下座外交」等と称される過去の対中関係と決別し、未来志向の新しい対中関係を築くためのものであった。

小泉首相の対中外交戦略は、麻生氏が組閣本部で小泉首相から外相就任を要請された時の両者の会話に典型的に表れていた。麻生氏が「私みたいなタカ派が外相でいいんですか」と尋ねたとき、小泉首相は「福田元首相の時、日中関係はうまくいった。タカ派の方が外交はうまくいくもんだよ」(「読売新聞」05年11月1日付朝刊)と答え、これこそが小泉首相の対中外交戦略の基本的姿勢を示したものである。

中国の国営新華社通信は、安倍氏と麻生氏の起用をそれぞれ英文配信の「至急電」として速報し、「日本の世論が入閣するとみていた福田康夫前官房長官は人事からもれ、首相の靖国神社参拝を一貫して支持する対外強硬派の安倍晋三氏が官房長官に、同じく靖国参拝支持者の麻生太郎氏が外務大臣に決まった。つまり、次期小泉内閣の主要メンバーは靖国参拝を支持する者たちだ」(「サーチナ・中国情報局」05年10月31日20時20分更新)と、改造内閣に対する警戒感を露わにした。

中国が警戒感を露わにしたのは、日本を脅迫・恐喝するための「靖国カード」が使えなくなると思ったからであることは言うまでもない。外相を退いた町村信孝氏が「首相以下、官房長官、外相が打ちそろって靖国参拝という事態は、なかなか容易ならざることになってくる恐れがある」と懸念を表明

したが、小泉首相にとってはそれはすべて「計算ずく」(「産経新聞」05年11月1日2時55分更新)のことであった。

小泉首相がこのような対中外戦略を官房長官や外相人事において明確にする契機となったものが、05年10月17日の小泉首相の靖国神社参拝であり、そこで本稿では小泉首相の靖国神社参拝から組閣、そしてアジア太平洋経済協力会議(APEC)、東アジア首脳会議に至る日中関係と中国の対日外交政策を精査しつつ、小泉首相の対中外戦略について若干の検討を試みたい。

I 小泉首相の靖国神社参拝とその意義

(1) 小泉首相の靖国神社参拝と心の問題

小泉首相は、10月17日午前10時過ぎに靖国神社の鳥居前に車で到着し、徒歩で鳥居をくぐって拝殿に向かい、一礼をした上でポケットから取り出した賽銭を投じ、30秒余り手を合わせたのち改めて一礼をした。これまでの参拝では昇殿し、私費で献花料を払い、「内閣総理大臣 小泉純一郎」と記帳していたが、今回はそれを見送り、服装もこれまでは礼服や紋付き袴姿だったが、今回は背広姿であった。これは、中国や韓国に対する小泉首相の配慮であるとともに、中国や韓国に対するメッセージであり「踏み絵」でもあった。

小泉首相の靖国神社参拝によって「中国当局、そして中国社会が激しく反発することは間違いない。『国交正常化以来最悪』と言われてきた日中関係は、さらに冷え込み、中国当局は高揚する民族意識にも配慮し、日本に強い態度を取らざるを得なくなる。中国各地で今春、暴力行為を伴って広がった反日機運が再燃する事態もあり得る」ばかりか、「中国の政府系シンクタンク研究者の間では『中国にはっきりモノを言う小泉首相の姿勢が(総選挙での)自民党大勝の一因になった』との見方がある」ため、「この参拝は日本国内の反中感情の高まりを利用した行動と反発が強まりそうだ」(「毎日新聞」05年10月17日10時49分更新)と言われていた。

自民党の武部勤幹事長は、小泉首相の靖国神社参拝について「総理の靖国

参拝は不戦の誓いと受け止めている。私的な参拝で、我々としては尊重したい」と語り、安倍幹事長代理も「国のために殉じた方々に尊崇の念を表するのはリーダーとして当然のことである」と強調し、石原慎太郎東京都知事も「結構なことではないか。彼も日本人で、日本人の代表なんだし」と賛意を示した。

しかし、自民党内には小泉首相の靖国神社参拝に批判的な声もあり、久間章生総務会長は「国のトップが(A級戦犯の)東条英機(元首相)に最敬礼している印象を与えるべきではない」と述べ、加藤紘一元自民党幹事長も「行くべきではなかったし、行ってほしくなかった」「日中関係や日本の外交にとって明らかに蹉跌をもたらす」と批判した。一方、経済同友会の北城恪太郎代表幹事が「近隣諸国に対しては丁寧な説明を行い、理解を得るための外交努力・配慮が行われることを望みたい」と懸念を示したのは、中国の王毅駐日大使らが05年になって「日本の政界、財界、マスコミを回って参拝中止への協力を呼びかけた」(自民党幹部)成果かもしれない。

小泉首相は17日昼に開かれた政府・与党連絡会議で「総理大臣小泉純一郎としてではなく、一人の国民として心を込めて参拝した。二度と戦争を起こしてはならないという不戦の決意で祈った。今日の日本があるのは、心ならずも戦争に行かれた方々のお陰である。アジア諸国との関係を重視し、未来志向で進めたい」と説明した。また同日午後には、中国政府が靖国神社参拝に反発していることに対して「心の問題に他人が干渉すべきではない。外国政府がいけないとか言う問題ではない」と不快感を示し、19日の党首討論では「思想及び良心の自由は憲法で保障されている。首相である小泉純一郎が一国民として参拝する。それがどうしていけないのか。私は理解できない」「靖国参拝をやめればよいという議論には組しない。日中関係は靖国だけで規定されない」と、小泉首相が目指す対中外交戦略の基本的姿勢を覗かせた。

(2) 小泉首相の靖国神社参拝の意義

小泉首相が「参拝に踏み切ったのは、靖国神社の最重要行事である秋季例

大祭に合わせたもので、郵政民営化法が14日に成立し、内政の重要課題にひと区切りついたとの判断がある。衆院選で大勝した勢いを背景に、外交日程が立て込む前に参拝しておいたほうが中国や韓国の影響を最小限に抑えられるとの読みもあったようだ」が、産経新聞は「中国による『日本の政界、財界、マスコミを総動員した参拝自粛の圧力』(自民党幹部)をはねのけ…首相就任時の公約だった『8月15日参拝』こそ実行していないものの、中国に対し、歴史認識問題を使って対日関係で優位に立とうとする《靖国カード》は通用しないと認識させた意義は大きい」(「産経新聞」05年10月17日15時19分更新)と唯一正しい評価をしていた。

また、小泉首相は「私は大局的見地に立って参拝している」(05年5月の参院予算委員会)と、国内外の諸事情を勘案した参拝であることを強調し、「靖国で譲れば日中関係が円滑にいくなんて考えるのは間違いだ。靖国参拝の後は教科書、尖閣諸島、石油ガス田…と次々に押し込んでくる」と周囲に話すように、「仮に靖国問題が解決しても、日中、日韓間に立ちふさがる歴史認識問題がなくなるわけではない」(「産経新聞」05年10月17日15時19分更新)し、麻生総務相も18日に「中国・韓国の場合、靖国神社に行かなくなったから、関係が急に良くなるとも思えない」「靖国神社の問題が解決すれば、中韓との外交問題はすべて片づくかのごとき幻想を抱くことは私はしない」と述べていた。

ところが、毎日新聞は「タイミングを慎重に計った判断であることは間違いないが、その配慮が内外の批判を収めるほど楽観的な情勢ではない」「郵政民営化と同様、《ぶれない》姿勢の維持を優先した首相には、中韓との関係立て直しという重い責任が残された」(「毎日新聞」05年10月17日22時15分更新)といい、媚中派の河野洋平衆院議長は17日に「首相の信条かもしれないが、マスコミの世論調査を見ても(参拝が)国民の総意を代表するものだと受け取れない。できる限り慎重にすべきだと言ってきただけに残念だ」と批判し、中国や韓国との「二国間関係は前進するというわけにはいかないだろう。むしろ、また高いハードルができてしまったのではないかと心配して

いる」と懸念を示した。

他方、産経新聞によれば、小泉首相サイドは04年11月のラオスとチリ、05年4月のインドネシアでの日中首脳会談の前に「首相は時期は別として、靖国神社を参拝する。それでもいいなら会談を受ける」と非公式に打診し、「それでも中国側が会談に応じたのは、表では国内向けに靖国参拝を批判はするが、裏では首相の靖国参拝をあきらめ、他の課題について協議する損得勘定をしていた」からで、そのため中国が振りかざす「靖国カード」は「日本より優位に立つための口実に過ぎない」と小泉首相が見切っていたフシがあり、「首相は最近、『中国は日本人の心の問題にまで踏み込んだことを後悔するだろう』と周囲に語っている」という(「産経新聞」05年10月18日2時51分更新)。

II 靖国神社参拝への反発と日中外相会談の中止

(1) 靖国参拝に対する異例の反発の意味

中国の李肇星外交部長は、10月15日に日中総合政策対話に出席するために訪中した谷内正太郎外務事務次官と会談し、「歴史認識と靖国神社の問題をうまく解決できれば、東シナ海の(天然ガス田開発)問題を含め、友好的な協議を通じて必ず解決できる」と、歴史認識や靖国神社問題を日中間の他の諸懸案とリンクさせる方針を改めて示した。しかし、翌16日には姿を見せず、谷内外務事務次官らは待ちぼうけを食わされ、このような「外交マナーに反する行為は、小泉首相の靖国参拝の可能性があることを知った中国側が日本側を牽制したため」(「毎日新聞」05年10月17日10時49分更新)であろう。さらに、17日には谷内外務事務次官と戴秉国筆頭外務次官による政策対話が午前9時から始まる予定だったが、中国政府は「改めて調整したい」として開始時間を約1時間遅らせ、会談では戴秉国筆頭外務次官が厳しい態度で小泉首相の靖国神社参拝に抗議した。

王毅駐日大使も17日午前小泉首相の靖国神社参拝に反対する談話を発表

し、同日夕に外務省に町村外相を訪ね、「中国はA級戦犯を祀った靖国神社を日本の指導者がいかなる形でいかなる時に参拝することにも断固として反対する」「(中国の)最高指導者が二度も(中止するよう)言ったにもかかわらず参拝したことは、本当に心から反省しているのか疑われる」と抗議した。

また、李肇星外交部長は17日夕に阿南惟茂駐中国大使を外交部に呼び、「小泉純一郎首相は本日、中国やアジアの他の国の国民の強い反対を顧みず、第二次大戦のA級戦犯を祀る靖国神社の参拝をまたしても強行した。被害国の国民の感情と尊厳を傷つけ、中日関係を著しく損なうこのような小泉首相の誤った行為に対し、中国政府と中国の人民は強い憤慨を表明し、日本に強く抗議する」「中日関係の正常な発展に障害をもたらした」「小泉首相は自身の誤った行動がもたらした重大な政治的結果にすべての責任を負わなければならない」との外交部声明を読み上げて抗議した。

これに対して、阿南駐中国大使は抗議を本国に伝えるとした上で、「小泉首相の参拝はあくまで私的なものだ」と説明したが、李肇星外交部長は「率直に言って、この深刻な行動を個人の行動とすることは信じられず、良識ある人はそのような弁明を受け入れられない」と反論したが、そこには中国政府と中国人民は良識があるが、日本政府と日本国民には良識がないとの本音が見え隠れしていた。

通常、中国外交部は日中間の問題で駐中国大使に抗議する際には外務次官レベルを使い、「李外相自らが直接対応するのは異例で、これまで4回の靖国参拝での申し入れという形式ではなく、外交部声明として、より強い抗議の意思を示した」(「時事通信」05年10月17日23時0分更新)。それは、外務省が中韓両国に非公式に「年内参拝は避けられない」との見通しを伝え(「毎日新聞」05年10月17日17時18分更新)、中国政府も「小泉首相は(選挙での)自らへの支持を背景に、勢いに乗って靖国参拝に踏み切る」と予想し(「時事通信」05年10月17日11時1分更新)、これまで通り靖国神社参拝を非難したが、小泉首相から「心の問題に他人が干渉すべきではない。外国政府がいけないとか言う問題ではない」と、これまでになく強く反発され、「靖国カード」は通

用しないとの強烈なメッセージに中国政府が狼狽と焦りを感じたからであろう。

(2) 日中外相会談の中止

10月18日午後、中国外交部の孔鉉佑アジア副局長は堀之内秀久駐中国公使に今月の23日、24日の両日で調整していた「町村外相の訪中は当面の状況下では雰囲気は相応しくないため受け入れは困難」と伝え、小泉首相の靖国神社参拝に対する事実上の抗議措置として、中国政府は「外相訪中の拒否という強硬姿勢を明確にした」(「読売新聞」05年10月18日20時58分更新)。

しかし、首相周辺は「予想されていたこと」と冷静に受けとめ、外務省幹部は「中国は対話をすべて断ち切ろうとしているわけではない。どこかできっかけを探しているはずだ」との見方を示していた。事実、中国外交部の孔泉報道官は18日の定例会見で「現在、中日関係が直面している深刻な状況下で、訪問は時宜にかなわず、受け入れには不都合がある」と町村外相の訪中を拒否したものの、「中日両国は互いに重要な隣国同士だ」と決定的な関係の悪化を望んでいない姿勢も強調し、日中間の経済交流についても「健康的で不断の発展を期待している」と述べ、中国外交部の公式サイトは外相会談中止を「延期」と表現していた。

日中外相会談の中止は「靖国参拝問題では一切妥協しないという中国の強硬姿勢を裏付けた形で、日中関係は極めて厳しい局面を迎えた」(「共同通信」05年10月18日23時22分更新)と言われていたが、小泉首相は「それぞれ事情ありますから。日中友好はもう変わらないんです。対話はさまざまな分野で進んでおり、これからも進めていきたいという意味はお互い持っている」と、全く動じる様子を見せなかった。

他方、中国各紙は小泉首相の靖国神社参拝を一斉に報道し、18日付の人民日報は「人類の良識と国際正義への挑戦」と非難する論文を掲載して「被害国の国民の感情と尊厳を意のままに傷つけた」「是と非、正義と邪悪を混同させ、『不戦の決意』と言いながら人を欺いた」と批判していた。しかし、2

度目の有人宇宙飛行船「神舟6号」の無事帰還に多くの紙面を割いたためか全体的に記事の扱いは地味で、論調も事実報道が中心の冷静な報道ぶりが際だち、また戦犯を拝むという意味の「拝鬼」との見出しで報じた大衆紙「法制晩報」「京華時報」「華夏時報」の3紙も小泉首相の写真付きだったが、いずれも中面に掲載し、「神舟6号」の宇宙飛行士2人を英雄視する大々的な報道に埋没するように目立たない扱いとなっていた。そこには「日中関係をこれ以上悪化させたくない政府や共産党の意図も反映されているのではないか」と言われていた（「西日本新聞」05年10月19日2時32分更新）。

また、日中外相会談の中止についても19日付の中国各紙は地味な扱いで報じ、参拝に対する批判も主に日本国内の抗議活動や日本要人の慎重論を引用する形で伝えられただけであった。共同通信によれば、「中国指導部は4月に全国で相次いだ反日デモの再燃を警戒しており、日本には歴史認識問題で一切譲歩しない強い姿勢を示す一方、国内向けには人民の反日感情を刺激しないよう」中国各メディアに抑制的な報道に徹するよう指示していたという（「共同通信」05年10月19日12時32分更新、同19時43分更新）。

（3）ポスト小泉への期待と読み違い

小泉首相の靖国神社参拝に反対する反日活動家約15人が、10月17日午後北京の日本大使館前で「くたばれ小泉純一郎」などと書いた横断幕を掲げ、「（参拝は）アジア人民に対する侮辱で、謝罪すべきだ」などと抗議文を読み上げ、大使館員に抗議文を手渡したが、抗議行動は約20分で終わった。参加者によると「大使館周辺は警察官が多数配備され、『整然とした抗議行動』を指示されたとしており、中国当局が大規模デモ再発に神経をとがらせていることをうかがわせた」（「共同通信」05年10月17日21時44分更新）という。また、広東省深圳市の反日活動家らが小泉首相の靖国神社参拝に抗議するため広州市の日本領事館に押しかけようとしたが、警察によって中止させられた。

また、上海市の焦揚報道官は19日の記者会見で「市民や学生たちは社会秩序維持を自覚し、愛国の感情を仕事や勉強に生かしてほしい。違法なデモに

は参加しないよう望む」と呼びかけていたが、それは小泉首相の靖国神社参拝を契機に「社会の混乱を招きかねない反日デモを封じ、日中経済関係への悪影響を最小限にとどめたい中国当局の姿勢を反映したもの」(「読売新聞」05年10月20日付朝刊)と報じられていた。このように中国当局が反日デモの再発防止に動いたのは、「大規模な抗議活動は市民の怒りの大きさを見せつける効果の一方、日本に対中批判の材料を与えることになる」ばかりか、「デモ再発が社会不安を増幅させ、国際社会でのイメージダウンにつながることを避けたい」(「毎日新聞」05年10月22日19時38分更新)からで、同時に「過激行動を封じ込めることで対日交渉を有利に運ぶ狙い」(「毎日新聞」05年10月17日20時50分更新)もあったかもしれない。

他方、読売新聞は「中国政府が小泉首相の靖国神社参拝に厳しく抗議しつつも、反日デモを極力抑え込むなど、対日関係の過度の悪化を避けるため、一定の配慮を示してきた」のは、「小泉政権下での関係改善を絶望視する反面、《ポスト小泉》をにらみ、関係改善の余地を残す狙いも込めている」(「読売新聞」05年10月15日付朝刊)と分析し、また同紙は小泉首相が靖国神社に参拝した数日後、ある中国筋から「中日間の首脳交流が途絶えても、中国は困らない。少なくとも、中国が失うものは日本に比べて少ない」という「脅し文句」を聞いたが、それは「《ポスト小泉》をにらんだ揺さぶりとも受け取れるし、小泉参拝で失望感を味わった中国側の《捨てぜりふ》にも聞こえる。中国政府は反日感情の強い世論の反発を恐れ、靖国問題で安易に矛をおさめる気はない。ポスト小泉以降も、問題が解決するとは限らない。中国は《持久戦を》を覚悟し始めたようだ」(「読売新聞」05年10月15日付朝刊)と指摘していた。

大阪大学の坂元一哉教授が「中国はこの問題にそろそろ決着をつけられないものだろうか。もし、小泉首相が退陣すれば後はうまくいくと中国政府が考えているとすれば、それは少し読み違えではないか。靖国問題は問題が三重に絡み合っているものであり、小泉首相は参拝の仕方を工夫し、先の大戦への反省やおわびを表明している。そういう態度を受け入れることはできない

ものだろうか」(「読売新聞」05年10月18日付朝刊)と指摘しているように、中国政府は「歴史認識は国が異なれば絶対に一致できないもの」であり、「双方が歴史認識の一致を前提にしないということ」(西岡力『韓国分裂』扶桑社、2005年)が関係改善の唯一の方法であることに早く気づくべきである。

(4) 紳士協定と中国政府の妄想

中国の武大偉外務次官は10月25日に、11月中旬に韓国の釜山で開かれるAPEC首脳会議や12月にマレーシアで開かれる東アジア首脳会議などでの日中首脳会談の可能性について「かなり困難と感じている」と語り、第三国での首脳会談も困難との見解を示した。これは「靖国参拝に対し妥協しない中国政府の方針を示した」(「共同通信」05年10月25日13時5分更新)ものと言われているが、小泉首相は「日本として日中友好は変わりませんから、会談した方がいいと思っている」と述べ、中国政府のそのような態度はいずれ後悔することになると言わんばかりであった。

中国政府が「第三国での会談も拒否することで靖国参拝問題に対する報復措置を一段と強化した」(「共同通信」05年10月25日20時1分更新)のは、上述のように、小泉首相の「靖国カード」は通用しないとの強烈なメッセージに狼狽と焦りを感じたことと、唐家璇國務委員が28日に「小泉首相は昨年11月と今年4月の二度にわたる胡錦濤国家主席との首脳会談で『前向きに対応する』と約束した。会談での約束を踏みにじった」「その責めを負わなければいけない」と厳しく批判したように、中国政府は小泉首相が靖国神社を参拝しないという約束を破ったと思込んでいるからである。

しかし、小泉首相は靖国神社に参拝しないことを約束したことはないし、するはずがない。自己中心的にしか思考できない中国政府が首脳会談での小泉首相の言葉を都合の良いように勝手に解釈をしているだけである。

また、唐家璇國務委員は11月3日に、日中両政府は「首相と外相、官房長官は参拝しない」との紳士協定を結び、「紳士協定の内容は当時の後藤田正晴官房長官が中国側に伝達した」(「共同通信」05年11月3日21時7分更新)と述

べ、小泉首相の靖国神社参拝を非難したが、小泉首相がこの紳士協定も破ったとの思いが第三国での首脳会談も拒否するという報復措置の背景にあったのだろう。

この紳士協定については、王毅駐日大使が05年4月27日に自民党本部で開かれた外交調査会での講演で、1985年8月15日の中曽根康弘首相(当時)の公式参拝後に「日本の顔の首相、官房長官、外相の3人は参拝を遠慮するとの君子協定ができた」「日本国民が靖国神社に行くことには何も言わない。政治家が行っても政治問題にしない。首相、官房長官、外相の3人だけは(靖国神社参拝に)行かないでほしい」と述べており、小泉首相は4月27日夜に「確認したが、(そのような協定は)全くない。大使がどういう趣旨で言われたか分かりませんが、紳士協定とか靖国参拝をめぐって密約とか、そういうことは全くない」と全面的に否定した。

また、外務省の高島肇久外務報道官も記者会見で「外務省は全く承知していない」と述べ、外務省幹部は「中国は当時から首相、官房長官、外相は参拝しないように言っていて、結果として長い間、参拝しなかったから(紳士協定だと)思い込んだのではないか」と王毅駐日大使の発言に疑問を投げかけていた。

王毅駐日大使の紳士協定発言は、中国政府による一連の「日本の政界、財界、マスコミを総動員した参拝自粛の圧力」の一つだったかも知れないが、にもかかわらず唐家璇國務委員が再び紳士協定を持ち出して小泉首相の靖国神社参拝を非難したのは、10月31日の第三次小泉改造内閣が影響していたことは確かであろう。

Ⅲ 内閣改造と小泉首相の対中外交戦略

(1) 小泉改造内閣に動揺する中国

中国の国営新華社通信は、10月31日に第三次小泉改造内閣の人事を英文配信の「至急電」として速報し、「首相の靖国神社参拝を一貫して支持する対

外強硬派の安倍晋三氏が官房長官に、同じく靖国参拝支持者の麻生太郎氏が外務大臣に決まった。つまり、次期小泉内閣の主要メンバーは靖国参拝を支持する者たちだ」と警戒感を示す一方、「日本の世論が入閣するとみていた穏健派の福田康夫前官房長官は人事からもれた」と失望感をにじませた(「毎日新聞」05年10月31日20時42分更新)。

中国政府は「小泉政権が続く限り中日関係の改善は期待できない」と考え始め、小泉政権後に期待をつないでいるが、ポスト小泉の有力候補される安倍官房長官が31日の閣僚名簿を発表した記者会見で、自らの靖国神社参拝については「私も首相と同じように、国民の一人として、また政治家として今まで参拝してきた。今までの気持ちをこのまま持ち続けていきたい」と述べたため、決定的な日中関係の悪化を望んでいない中国政府は「靖国参拝強硬派の安倍氏が政権を担えば、中日関係が長期にわたって冷え込むことは確実だ」(中国社会科学院日本研究所の高洪政治研究室主任)と懸念し、不安を募らせていた。

他方、麻生外相は10月31日の記者会見で、外相在任中の靖国神社参拝について「適切に判断したい」という首相の考えとほぼ同じ」と明言を避けたが、靖国神社参拝問題については「日中双方で意見が違うのは確かだ。話し合っていく以外ない」と、外相として対話での解決を求めた。しかし、中国外交部の孔泉報道官は11月1日の記者会見で「日本が真剣に歴史を反省し、平和発展の道を進めるかどうかの問題だ。対話で解決できる問題ではない」と述べ、対話での解決を求める日本の要請を拒否したが、「我々がいかなる状況でも中日関係を高度に重視するという基本政策に変化はない」が、「日本の指導者による靖国神社参拝に反対する立場は断固かつ明確で、これにも変化はない」と、靖国問題に頑なに拘る姿勢をますます強めた。

紳士協定問題で明らかかなように、中国政府が靖国神社に参拝しないように求めているのは表向きは首相、官房長官、外相の3人であるため、町村前外相が「首相以下、官房長官、外相が打ちそろって靖国参拝という事態は、なかなか容易ならざることになってくる恐れがある」と懸念を示したが、小泉

首相が「外交はそれくらいうまくいくこともある」と語ったように、「新内閣の外相と官房長官に、麻生太郎、安倍晋三氏がそれぞれ就任したことは、中国や北朝鮮に対する強い姿勢を印象づけるもの」(「産経新聞」05年11月1日2時55分)であった。

ただし、この内閣改造で中国政府が喜んだのは経済産業相が中川昭一氏から二階俊博氏に交替したことである。というのは、親中派の二階経済産業相は06年1月14日に東シナ海のガス田問題で「日本も試掘をして元気にやったらいいと言う人もいるが、私はその道を取らない。内弁慶のことを言っても仕方がない。もっとねばり強く解決して両国の発展につなげていきたい」と、試掘権を付与されている帝国石油が試掘の申請をしても認めない考えを明らかにしたからである。小泉首相は、経済産業相には中川氏を留任すべきであった。

(2) 靖国問題での中韓連携の狙い

小泉首相は11月9日に、APEC首脳会議を利用した日中首脳会談について「日中、日韓の友好関係を重視している」「私はいつでもお会いしますよ。お会いした方がいいんじゃないかと先方に伝えてある。先方次第だ」と述べていたが、中国外交部の李肇星部長は14日に「中国人民は日本国民と末永く友好関係を築くことを望んでいる」が、「今重要なのは日本の指導者が再び中国とアジアの人民の感情を傷つけないことだ」と述べ、会談は困難との見方を示した。そして、麻生外相が13日の講演で靖国神社参拝は「国家の根幹にかかわるので首相としても簡単に譲るわけにはいかない」と、小泉首相の靖国神社参拝を支持する考えを表明し、「李肇星部長はこうした発言を念頭に反発を強めている可能性もある」(「時事通信」05年11月14日23時0分更新)と言われていた。

他方、李肇星外交部長と韓国の潘基文外交通商部長官は15日午前に会談し、李肇星部長が「(小泉首相の靖国参拝は)アジアの人たちの感情を傷つけている。繰り返してはならないことだ」と批判し、潘基文長官も「町村(前)外相、

麻生外相に日本の責任ある政治指導者が靖国神社を参拝することは認められないとの立場を伝えた」と述べるなど、中韓が「小泉首相の靖国参拝に対し、一致して反対する意思を確認したのは初めて」(「時事通信」05年11月15日13時1分更新)であった。

このような靖国問題での中韓連携について、中国筋は「歴史問題を外交日程とリンクさせない方針に転じるか、現政権との関係改善をあきらめてポスト小泉に期待するかでは、後者の方が支配的」だが、ポスト小泉に名を連ねる指導者も「中国を失望させている」ため、「靖国問題での韓国との協調強化はこうした中国の手詰まり感を示すものだ」(「読売新聞」05年11月16日付朝刊)と指摘していた。

そして、翌16日には中国の胡錦濤国家主席と韓国の盧武鉉大統領が会談し、会談後の共同記者会見で盧武鉉大統領は「北東アジアの協力と発展に否定的な影響を与えてはいけない」「地域の国家は正しい歴史認識を土台に、未来志向の関係発展に共に努力していくべきだ」と名指しを避けつつ、小泉首相の靖国参拝中止を求め、胡錦濤国家主席は歴史問題については会見では言及しなかったが、中韓両国は「靖国問題を『北東アジア』全体の問題として参拝反対に向けた共同歩調を取ることで、日本を牽制する狙いがある」(「時事通信」05年11月17日1時1分更新)と言われており、事実、中国外交部の孔泉報道官は歴史問題で「中韓の立場は一致している」と強調した。

なお、中国外交部の瀏建超副報道官は15日の定例会見で、日中首脳会談については「両国の首脳が会談するのに必要な雰囲気と環境が整っていないため」「会談の予定はない」と述べ、16日午前には秦剛副報道官が外相会談についても「ない」と明言したことについて、安倍官房長官は16日に「成熟した国同士の関係はお互いの違いを認め合う関係であり、感情的にならず首脳間で話をするのが大切だ。中国の事情で(首脳会談が)開催されないのは残念だ」と中国政府の姿勢を批判した。

また、小泉首相は17日夕に胡錦濤国家主席が首脳会談に応じないことについて「私はいつでも会談した方がいいんじゃないかと申し上げている。経済、

文化でも、かつてないほど相互互惠の関係は深まっている。一つの問題だけで、意見の違いがあるから、対立があるから、全部の関係をおかしくすることはしない方がいいと思う」「一部の点だけとらえて将来の友好関係を阻害しない方がいい」と、中国政府に姿勢の見直しを迫った。

(3) APECでの小泉首相の逆襲と中国政府の嘘の上塗り

小泉首相は、11月18日のAPEC全体会議で「一つの意見の違いとか対立で、全体の友好関係を阻害してはならない。中国、韓国と政治的首脳交流は途絶えているが、他の関係は良好だ。どんなに批判しても結構だ。私は何らわだかまりを持ってない」と述べ、ブッシュ米大統領やプーチン露大統領の来日を紹介するなど、それは「中国の会談拒否を当てこするかのような論法だった」が、「胡主席は反論できず、議長の大統領も聞き役に回るしかない状況」であった。このことを記者団に語った小泉首相は「してやったり」の表情で高揚感を隠さなかったという（「毎日新聞」05年11月19日20時19分更新）。

しかし、毎日新聞は「各国とも活発な首脳外交を展開する中、日本は小泉純一郎首相の靖国神社参拝が障害となり、今ひとつ精彩を欠いている。小泉首相はブッシュ米大統領との親密さを振りかざして、中韓両国に『友好』の確認を迫るが、両国はむしろ態度を硬化させてしまったようだ。強気一辺倒で押す『小泉アジア外交』には、国内政局と勝手が違って当分、局面を打開する見通しもなく孤立感が漂う」「その証拠に、中国は韓国と外相・首脳会談で、靖国参拝反対を確認したうえで、日本との首脳会談に応じなかった。通り一遍な日韓会談と合わせ、日米中韓の4カ国で首脳外交の濃淡を比べると、小泉首相の存在が埋没し、孤立している現実を否定しようがない」と悲観的・消極的に報じていた。

また、小泉首相は19日夕に中国や韓国との関係について「中長期的にみて、両国との関係を悪化させないように持っていく努力はしなければいけない。お互い時間がたてば理解できると思っている」との見方を示したが、朝日新聞はAPECで「小泉首相は対米関係最優先の姿勢を貫いたが、中韓両国との溝

は一步も埋まらなかった。『外交の秋』の第2ラウンドとなる1カ月後の東アジアサミットでは、この地域での一層の影響力拡大を狙う中国と、再び渡り合うことになる。首相が『小泉流』にこだわるだけで展望は開けるのか』(「asahi.com」05年11月20日3時7分)と疑問を投げかけ、日本経済新聞も「来月の東アジア首脳会議では中国が経済統合の主導権を握ろうと意欲を燃やしている。首相のかたくなな姿勢は中国に『塩』を送り、アジアにおける日本の地位低下に拍車を掛けかねない」(「日本経済新聞」05年11月20日付)と、親中両紙は小泉批判を展開していた。

他方、王毅駐日大使は24日に「1986年、日本の内閣官房長官が日本政府を代表して談話を発表し、日本は必ず国際関係を重視し、周辺国の国民の感情に配慮すると強調。総合的な考慮により内閣総理大臣による靖国神社参拝を放棄すると表明した」「国同士のつきあいで最も重要なことは、やはり約束を守るということだ」(「人民網日本語版」05年11月25日 16時2分更新)と、小泉首相の靖国神社参拝を批判した。

しかし、昭和61年8月14日の後藤田官房長官談話「本年8月15日の内閣総理大臣その他の国務大臣による靖国神社公式参拝について」は、「政府としては…明8月15日には、内閣総理大臣の靖国神社への公式参拝は差し控えることとした」とするだけで、王毅駐日大使が言うように「内閣総理大臣による靖国神社参拝を放棄すると表明した」ものではない。そのため、王毅駐日大使の嘘八百は「靖国カード」や「歴史カード」が使えなくなり、中国政府の対日外交政策が行き詰まっていることを如実に表していたと言える。

Ⅳ 小泉首相の対中外交姿勢と中国の焦り

(1) 中日韓3カ国首脳会議の中止

小泉首相は30日に自民党本部で講演し、「首相である小泉純一郎が一国民として(靖国神社に)参拝している。なぜ日本国民から批判されるのか。ましてや中国や韓国など外国から批判されるのは分からない。どの国でも平和へ

の祈りや戦没者への哀悼がある。靖国問題は外交カードにはならない。今の時期に一定の国との間に多少意見の違いや問題があっても、長い目で見れば将来理解されると思っている」と述べ、中国政府が靖国参拝を理由に首脳会談を拒否しているが、これまでの姿勢を変える考えがないことを強調した。

この小泉首相の発言に対抗するかのように、12月3日に温家宝首相は「日本の指導者は頑なに誤った態度を貫いている」「我々は日本の指導者ができる限り早く実際の行動により誤りを正すよう望む。中日の指導者がクアラルンプールで会合できるかどうかは、ここにかかっている」と、靖国参拝を止めない限り首脳会談に応じない考えを明らかにし、翌4日には中国外交部は中日韓3カ国首脳会議についても「現在の雰囲気と条件により、適当な時期まで延期する」と発表した。

なお、日中韓3カ国首脳会議の「延期決定は今回の会談の議長国である中国が主導し…首相の靖国参拝に同じく反発し、同会談開催に消極的だった韓国と連携する形で、日本に対してさらに強硬な対抗措置を取った」(「時事通信」05年12月4日19時0分更新)ものだが、そこには小泉「首相の靖国参拝を『戦争責任問題』に関連づけてアジア諸国にアピールする狙いが中国側にある」(「産経新聞」05年12月6日2時46分更新)ことは明らかであった。

中国政府が日中韓3カ国首脳会談の拒否を発表したことについて、小泉首相は5日に「私はいつでもいいですけどね。向こうが延期する。それでも結構です」と、これ以上日本側から会談を求めない考えを明らかにし、「こちらから日中、日韓首脳会談を申し入れるな」と外務省に指示した。また、小泉首相は「もう靖国は外交カードにならない。いくら中韓が外交カードにしようとしても無理だ。批判する方がおかしい」と中国政府の姿勢を厳しく批判し、「『靖国参拝』で一切妥協しない立場を改めて強調した」のであった(「産経新聞」05年12月6日2時46分更新)。

小泉首相の「もう靖国は外交カードにならない」との発言に、中国外交部の秦剛副報道官は翌6日に「日本政府の指導者として小泉首相ができる限り早く中日関係の政治的基礎に立ち返り、できる限り早く適切な行動をとり、

侵略の歴史の反省に関する日本側の約束を実行するよう我々は呼びかける」と弱々しく反発し、日中韓3カ国首脳会議については「ご存知の原因から当事国間で協議を行ったが、今年中日韓の首脳会談は延期を余儀なくされた。これは中国が望んでいなかったことだ」と、その責任は日本側にあることを改めて強調し、強がって見せた。

そして、武大偉外務次官も11日に、日中韓首脳会談について「私が強調したいのは(今回の対応は)延期措置だということだ。中止でもなければキャンセルでもない」と釈明し、それは首脳会談を拒否した中国政府の姿勢に日本国内で反発が出ていることを恐れたからであろう。

(2) 靖国問題での中韓連携の綻び

温家宝首相と盧武鉉大統領は12月12日に首脳会談を行い、温家宝首相は「日本の指導者が靖国参拝を繰り返し、日韓、日中関係に障害をつくった」「3カ国協力は3国の共同利益だが、どういう目標を達成できるか日本の対応にかかっている」と述べ、小泉首相の靖国神社参拝の中止を求め、日本政府に靖国問題への対応を強く要求した。盧武鉉大統領も中国側の認識に同意を表明し、小泉首相の靖国参拝や歴史問題をめぐって中韓両国が連携して対応していく姿勢を改めて示したため、両国との関係悪化は「一時的」と述べる小泉首相が厳しい対応を迫られるのは必至で(「共同通信」05年12月12日13時46分更新)、それは「小泉政権のアジア外交の行き詰まりを象徴している」(「共同通信」05年12月12日18時43分更新)と報じられていた。

ところが、温家宝首相は12日の記者会見で、日中韓首脳会談拒否の「主な原因は日本の指導者が歴史に正しく対処できず、連続して5回も靖国神社に参拝し、中国人と韓国人、アジアの人々の感情を傷つけたことだ」と小泉首相の靖国参拝を批判したが、同時に「現在は最も困難な時期であるが、我々は動揺していない」(「asahi.com」05年12月12日23時35分)と語った。温家宝首相の「我々は動揺していない」という発言は、中国政府は「中韓の立場は一致している」として小泉首相との会談や麻生外相との会談を連携して拒否

しようと考えていたが、10日午前に急遽、日韓外相会談が開催され、麻生外相が東アジア共同体を意識して「韓国国民の過去の歴史に対する心情を重く受け入れ、民主主義と市場経済を共有している韓国との関係を重要に思っている」(「中央日報」05年12月11日18時8分)と述べたことなどから、反日の中韓連携の綻びと中国の孤立という状況に危機感を強めたからであろう。

中国政府は「戦争被害国」が多数集まる場を使って靖国参拝の「国際問題化」を図り、「日本の首相の靖国参拝」の恒例化を阻止するのが狙いと見られるが、小泉首相の強硬姿勢に強く苛立つ中国政府は小泉首相や「ポスト小泉」の靖国参拝の継続を阻止するのは今が正念場と見て、「中日関係の困難な状況はアジア地域協力に不利だ」と吹聴するとともに、その責任が日本にあると非難することでASEAN関連会議の参加国の共感を得ようとし、さらに韓国との連携を内外に誇示して東アジアでの「対日包囲網」づくりを目論む中国政府は、中韓が連携した「靖国カード」による揺さぶりで東アジアサミットでの日本との主導権争いでも優位に立とうとしているのだが(「読売新聞」05年12月13日付朝刊)、中韓連携には中国政府にとっては思わぬ綻びもあった。

他方、訪中した民主党の前原誠司代表と12月11日に会談した唐家璇國務委員は、「国交正常化以来、最も困難な状況だ」「首相、外相、官房長官は参拝しないことを歴代内閣に申し入れ、そうしてくれているのに、なぜ小泉内閣だけでできないのか」「(中曽根内閣の)1985年の段階に戻すよう言っているだけで、ハードルは高くなっていない」と小泉首相の姿勢を批判した(「時事通信」05年12月12日1時0分更新)。唐家璇國務委員は11月3日には「日中両政府は首相と外相、官房長官は参拝しないとの紳士協定を結んだ」と述べていたが、この度の「首相、外相、官房長官は参拝しないことを歴代内閣に申し入れている」との発言は、紳士協定を結んだという話は嘘だったことを事実上認めたことになる。

(3) 手詰まり状態に陥った中国政府

小泉首相は12月13日の日本とASEANとの首脳会議で、日中関係について「私はいつでも会う用意がある。1つの問題があるからといって(首脳が)会わないというのは理解できない」と述べ、「自身の靖国神社参拝を理由に中国が個別の首脳会談を拒否したことに不快感を表明、中国を名指して批判した。各国首脳が居並ぶ中で同席していない中国を批判するのは外交上、極めて異例だ」が、それは「中国側が靖国参拝という『心の問題』(小泉首相)に踏み込むだけでなく、日本が戦略的パートナーシップの強化を目指すASEAN各国と日本の関係にクサビを打ち込み、動揺を誘っていることへの強い不快感を示したもの」(「産経新聞」05年12月14日2時26分更新)であった。

また、それは4月にジャカルタでのアジア・アフリカ首脳会議で「村山談話」を引用する形で反省と謝罪を表明し、関係改善のシグナルを送ったが、中国が靖国問題などで執拗な「反日キャンペーン」を展開し続け、東アジア首脳会議という新たな枠組みづくりを利用する形で韓国とともに対日包囲網を作ろうとしていることに小泉首相が苛立ちを深めたからでもあろう(「産経新聞」05年12月14日2時26分更新)。

日本とASEANとの首脳会議での小泉首相の発言に、外務省幹部は「驚いたねえ。でも当然のことを言ったまでだと思う」と中国政府の対日政策への不快感を隠そうとせず、また中国政府が日中韓3カ国首脳会談の拒否を発表したとき、小泉首相は「もう靖国は外交カードにならない」と言い切り、中国首脳に対日外交戦略の変更を暗に突き付けていたため、「このままでは中国の方が手詰まりになる」(外務省筋)との見方も示していた(「産経新聞」05年12月14日2時26分更新)。

これに対して、中国外交部の劉建超副報道官は13日に「中国政府の立場は非常に明確であり、変化はない」と述べ、小泉首相の靖国神社参拝を受け入れないと反論したが、小泉首相は14日に「一人の国民、総理大臣として自分の国の施設で平和を祈り、戦没者に哀悼の意を表すことを批判する気持ちが分からない」「精神の自由というか、心の問題で、これを批判することは私

はいまだに理解できない」と再反論するとともに、靖国神社参拝を理由に中国政府が首脳会談を見送っていることに対して「私は何のわだかまりも持っていない。いつでも首脳会談を行う用意がある」「私は日中友好論者だ。どの国でも一つや二つの意見の相違、対立はある。それを乗り越えるのが普通の姿ではないか」と、中国政府の姿勢を批判した。

このような小泉首相について、産経新聞は「参加国の利害が露骨に交錯する中、小泉首相は中国を名指して批判し、『モノを言う日本』を強烈にアピールした。郵政民営化を断行し、改革の総仕上げに入った小泉首相は外交も強気で切り開く構えのようだ」(「産経新聞」05年12月15日2時57分更新)と伝えていた。

他方、中国の国営新華社通信は19日に05年の日中関係を回顧する論評を配信し、小泉首相の靖国神社参拝で日中関係は72年の国交正常化以来最悪の「厳冬期」にあり、経済も悪影響を受け「政冷経熱」の関係が「政冷経涼」に変化しつつあり、「双方は国際社会であるべき役割を十分に発揮できない」(「共同通信」05年12月20日11時50分更新)との表現で、中国が苦境に立たされていることを嘆いていた。

また、人民日報は小泉首相の10月17日の靖国神社参拝について「日本が侵略戦争に対して曖昧な態度を取るならば、アジア諸国は日本が再び軍国主義の道を走るのではないかと、今後も憂慮することになるだろう」と論じていたが、12月21日の呉建民中国外交学院長の「日本に軍国主義復活の兆しなど見えない」(「共同通信」05年12月21日21時56分更新)という発言は、小泉首相の逆襲によって中国が完全に手詰まり状態に陥っていることを端的に表すものであった。

おわりに

小泉首相は06年1月4日午前には首相官邸で年頭の記者会見を行い、中国と韓国が首脳会談を拒否していることについて「一つの問題で他の交渉を閉ざす

べきでない」と両国の対応を厳しく批判し、「外国政府が心の問題にまで介入して、外交問題にしようとする姿勢は理解できない」「中韓が交渉の道を閉ざすことがあってはならない。日本はいつでも話し合いに応じる。後は先方がどう判断するかだ」と述べ、首脳外交の停滞は中韓両国に問題があるとの認識を強調した。

また、小泉首相はポスト小泉について「日米同盟と国際協調路線をこれからも続けてくれる方が次の首相にふさわしい」と語り、1月25日の参院本会議で「アジア諸国で中国、韓国以外に私の靖国参拝を批判する国はない」と述べ、靖国問題を「外交カード」として日中・日韓関係を歪めんとする中韓両国を非難し、同時に東アジア共同体の形成に向けて積極的に貢献していく姿勢を強調するとともに、「日米関係が緊密であることはアジア外交を戦略的に進める上でも極めて重要だ」との見解を重ねて示した。ここに、小泉首相の対中外交戦略の基本的姿勢を見ることができ、これはポスト小泉への熱いメッセージでもある。

産経新聞は「今後も、中国を名指しで批判したような毅然とした日本の姿勢を貫けるのか。小泉外交の真価が問われる」(「産経新聞」05年12月15日2時57分更新)と述べていたが、東アジアには北朝鮮など独裁国家が不安定要因として存在し、中国が驚異的な経済成長と強大な軍事力を背景に東アジアでの地域覇権を目指しているなかで、小泉首相は「土下座外交」等と称される過去の対中関係と決別し、未来志向の新しい対中関係を築くための戦略を示し、日米同盟を基軸とした東アジアの平和と安定に向けてのその取り組みは当然のことながらポスト小泉が引き継いでいかねばならないものである。